

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	51,833,394	固定負債	18,413,213
有形固定資産	50,676,879	地方債	15,050,839
事業用資産	32,028,221	長期未払金	116,947
土地	22,078,748	退職手当引当金	3,245,427
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	26,667,808	その他	0
建物減価償却累計額	16,992,716	流動負債	2,044,984
工作物	890,974	1年内償還予定地方債	1,560,809
工作物減価償却累計額	641,838	未払金	20,571
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	250,608
航空機	0	預り金	212,996
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	20,458,197
その他減価償却累計額	0	[純資産の部]	
建設仮勘定	25,244	固定資産等形成分	54,988,426
インフラ資産	18,295,788	余剰分(不足分)	19,671,513
土地	11,486,992		
建物	112,181		
建物減価償却累計額	37,026		
工作物	18,651,787		
工作物減価償却累計額	11,926,061		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,914		
物品	1,320,053		
物品減価償却累計額	967,183		
無形固定資産	13,407		
ソフトウェア	13,407		
その他	0		
投資その他の資産	1,143,107		
投資及び出資金	306,522		
有価証券	0		
出資金	306,522		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	271,632		
長期貸付金	3,650		
基金	593,327		
減債基金	36,865		
その他	556,462		
その他	0		
徴収不能引当金	32,023		
流動資産	3,941,716		
現金預金	712,816		
未収金	73,868		
短期貸付金	0		
基金	3,155,036		
財政調整基金	3,155,036		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	4		
資産合計	55,775,110	純資産合計	35,316,913
		負債及び純資産合計	55,775,110

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体/会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,778,508
業務費用	8,636,551
人件費	3,970,090
職員給与費	2,928,636
賞与等引当金繰入額	250,608
退職手当引当金繰入額	392,615
その他	398,230
物件費等	4,361,214
物件費	3,192,309
維持補修費	129,962
減価償却費	1,038,943
その他	-
その他の業務費用	305,247
支払利息	136,104
徴収不能引当金繰入額	27,258
その他	141,886
移転費用	8,141,957
補助金等	2,696,203
社会保障給付	3,675,741
他会計への繰出金	1,767,105
その他	2,908
経常収益	645,241
使用料及び手数料	438,949
その他	206,293
純経常行政コスト	16,133,267
臨時損失	2,359
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,247
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	113
臨時利益	719
資産売却益	719
その他	-
純行政コスト	16,134,907

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,263,213	54,703,819	19,440,606
純行政コスト()	16,134,907		16,134,907
財源	16,077,867		16,077,867
税収等	11,637,274		11,637,274
国県等補助金	4,440,593		4,440,593
本年度差額	57,040		57,040
固定資産等の変動(内部変動)		173,868	173,868
有形固定資産等の増加		1,340,567	1,340,567
有形固定資産等の減少		1,224,195	1,224,195
貸付金・基金等の増加		228,402	228,402
貸付金・基金等の減少		170,907	170,907
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	110,740	110,740	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	53,700	284,608	230,908
本年度末純資産残高	35,316,913	54,988,426	19,671,513

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体/会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	15,683,715
業務費用支出	7,541,757
人件費支出	3,872,793
物件費等支出	3,391,141
支払利息支出	136,104
その他の支出	141,719
移転費用支出	8,141,957
補助金等支出	2,696,203
社会保障給付支出	3,675,741
他会計への繰出支出	1,767,105
その他の支出	2,908
業務収入	16,616,638
税収等収入	11,682,061
国県等補助金収入	4,294,330
使用料及び手数料収入	438,969
その他の収入	201,279
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	932,923
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	1,264,902
公共施設等整備費支出	1,157,562
基金積立金支出	107,340
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	147,541
国県等補助金収入	146,263
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	559
資産売却収入	719
その他の収入	-
投資活動収支	1,117,361
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,729,711
地方債償還支出	1,729,711
その他の支出	-
財務活動収入	1,623,400
地方債発行収入	1,623,400
その他の収入	-
財務活動収支	106,311
本年度資金収支額	290,748
前年度末資金残高	790,568
本年度末資金残高	499,820
前年度末歳計外現金残高	207,660
本年度歳計外現金増減額	5,336
本年度末歳計外現金残高	212,996
本年度末現金預金残高	712,816

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- 有価証券
保有資産無し
出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～15年
無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円（インフラ資産は130万円）未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 重要な後発事象

該当なし。

4. 偶発債務

該当なし。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

土地取得特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 3.9%

将来負担比率 1.9%

繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計繰越明許費 5,684千円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、「次年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」とし、今年度は該当する資産はありません。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産 / 建物	: 16,992,716千円
事業用資産 / 工作物	: 641,838千円
事業用資産 / 船舶	: 0千円
事業用資産 / 浮標等	: 0千円
事業用資産 / 航空機	: 0千円
事業用資産 / その他	: 0千円
インフラ資産 / 建物	: 37,026千円
インフラ資産 / 工作物	: 11,926,061千円
インフラ資産 / その他	: 0千円
物品	: 967,183千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,502,869千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	11,578,640千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,388,006千円
将来負担額	22,582,189千円
充当可能基金額	4,035,304千円
特定財源見込額	1,843,566千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,502,869千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,069,027千円
投資活動収支	1,117,361千円
基礎的財政収支	48,334千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	932,923千円
投資活動収入の国県等補助金収入	146,263千円
減価償却費	1,038,943千円
徴収不能引当金の繰入額	27,258千円
退職手当引当金の繰入額	392,615千円
賞与引当金の繰入額	250,608千円
未収債権、未払債務等の増減	573,198千円
純資産変動計算書の本年度差額	57,040千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりで、今年度の借入はありません。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 -

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高(D) (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額(E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (G)
事業用資産	48,708,404	966,291	11,920	49,662,775	17,634,554	523,397	32,028,221
土地	22,076,680	2,068	0	22,078,748	0	0	22,078,748
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,736,987	930,821	0	26,667,808	16,992,716	512,837	9,675,092
工作物	872,327	18,647	0	890,974	641,838	10,560	249,136
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,410	14,754	11,920	25,244	0	0	25,244
インフラ資産	30,022,444	247,279	10,849	30,258,874	11,963,087	342,316	18,295,788
土地	11,477,139	9,853	0	11,486,992	0	0	11,486,992
建物	110,117	2,065	0	112,181	37,026	3,258	75,155
工作物	18,431,031	227,825	7,069	18,651,787	11,926,061	339,058	6,725,726
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,158	7,536	3,780	7,914	0	0	7,914
物品	1,251,800	70,432	2,179	1,320,053	967,183	115,774	352,871
合計	79,982,648	1,284,002	24,947	81,241,703	30,564,824	981,487	50,676,879

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	530,097	24,211,427	1,243,285	3,014,933	-	675,167	2,353,310	32,028,221
土地	416,608	15,940,846	938,107	2,788,312	-	78,358	1,916,517	22,078,748
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	113,489	8,229,091	298,698	226,621	-	378,760	428,433	9,675,092
工作物	0	31,086	0	-	-	218,050	-	249,136
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,404	6,480	-	-	-	8,360	25,244
インフラ資産	18,188,436	-	-	-	107,352	-	-	18,295,788
土地	11,379,641	-	-	-	107,352	-	-	11,486,992
建物	75,155	-	-	-	-	-	-	75,155
工作物	6,725,726	-	-	-	-	-	-	6,725,726
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,914	-	-	-	-	-	-	7,914
物品	84,274	39,508	0	5,660	-	112,846	110,583	352,871
合計	18,802,807	24,250,935	1,243,285	3,020,593	107,352	788,013	2,463,893	50,676,879

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(A)	時価単価(B)	貸借対照表計上額(C) (A) × (B)	取得単価(D)	取得原価(E) (A) × (D)	評価差額(F) (C) - (E)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A) (貸借対照表 計上額)	資産(B)	負債(C)	純資産額(D) (B) - (C)	資本金(E)	出資割合(F) (A)/(E)(%)	実質価額(G) (D) × (F)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団出損金	300,000	389,515	31,601	357,914	300,000	100.00%	357,914	0	300,000
メルシー for SAYAMA株式会社出資金	1,000	18,371	17,507	864	1,000	100.00%	864	0	1,000
合計	301,000	407,886	49,108	358,778	301,000		358,778	0	301,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額(D) (B) - (C)	資本金(E)	出資割合(F) (A)/(E)(%)	実質価額(G) (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額(I) (A) - (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出損金	70	431,911	76,379	355,531	100,000	0.07%	249	0	70	70
一般財団法人大阪府地域推進財団出損金	360	1,707,334	96,002	1,611,332	422,000	0.09%	1,375	0	360	360
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出損金	1,070	2,625,911	9,126	2,616,785	1,900,000	0.06%	1,474	0	1,070	1,070
一般財団法人アジア太平洋人権情報センター出損金	1,070	621,791	111,827	509,964	877,078	0.12%	622,131	448	622	622
地方公共団体金融機構出損金	3,200	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.02%	46,468	0	3,200	3,200
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	43,629,676	29,451,202	14,178,473	136,900	0.15%	20,714	0	200	0
合計	5,970	24,835,283,622	24,574,929,536	260,354,086	20,037,978		692,410	448	5,522	5,322

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,155,036	0	0	0	3,155,036	3,155,036
減債基金	36,865	0	0	0	36,865	36,865
職員退職手当基金	139,898	0	0	0	139,898	139,898
緑のまちづくり基金	2,265	0	0	0	2,265	2,265
地域福祉基金	257,152	0	0	0	257,152	257,152
文化振興基金	104,153	0	0	0	104,153	104,153
国際交流基金	50,013	0	0	0	50,013	50,013
市民公益活動促進基金	2,980	0	0	0	2,980	2,980
合計	3,748,363	0	0	0	3,748,363	3,748,363

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	3,650	0	0	0	3,650
育英金貸付金	3,650	0	0	0	3,650
合計	3,650	0	0	0	3,650

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	64,552	32,023
固定資産税	158,602	
軽自動車税	3,618	
都市計画税	21,369	
その他の未収金		
負担金	8,040	
使用料	612	
手数料	1,475	
諸収入	13,363	
小計	271,632	
合計	271,632	32,023

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	24,818	4
固定資産税	34,084	
軽自動車税	1,825	
都市計画税	4,656	
その他の未収金		
負担金	651	
使用料	39	
手数料	842	
諸収入	6,954	
小計	73,868	
合計	73,868	4

(2)負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
[通常分]									
一般公共事業	549,101	66,751	234,219						314,882
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	1,734,208	117,100	82,331		480,700	137,650			1,033,528
一般単独事業	2,529,000	401,283	48,304	822,588	588,070	42,372			1,027,666
その他	804,350	109,580	257,867	409,668	0	0			136,815
[特別分]									
臨時財政対策債	9,973,202	628,773	5,187,692	4,391,410	96,350	297,750			
減税補てん債	426,702	86,833	426,702						
退職手当債									
その他	595,084	150,488	25,731			434,500			134,853
合計	16,611,648	1,560,809	6,262,846	5,623,666	1,165,120	912,272	0	0	2,647,743

地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
16,611,648	14,136,777	1,871,815	553,540	0	4,938	22,921	21,656	0.72

地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,611,648	1,560,809	1,490,093	1,612,750	1,590,808	1,504,457	5,501,428	2,546,022	805,281	0

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	33,879	27,258	29,110		32,027
うち未収金引当金	4	4	4		4
うち長期滞納債権金引当金	33,875	27,254	29,106		32,023
賞与等引当金	246,289	250,608	246,289		250,608
退職手当引当金	3,152,450	392,615	299,638		3,245,427
合計	3,432,618	670,481	575,037		3,528,062

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	保育所給付費	各保育所	537,252	児童福祉
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	487,904	後期高齢者医療
	施設型給付費(民生分)	各こども園等	373,448	児童福祉
	南河内環境事業組合負担金(ごみ)	南河内環境事業組合	325,779	南河内環境事業組合運営負担金 (ごみ処理分)
	臨時福祉給付金	給付対象者	160,992	臨時福祉給付金
	施設型給付費(教育分)	各こども園等	134,488	教育
	その他		676,339	
	計		2,696,203	
合計		2,696,203		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,318,472
		地方譲与税		106,191
		各種交付金		1,169,291
		地方交付税		2,796,427
		分担金及び負担金		204,922
		寄付金		3,486
		繰入金		38,485
		小計		11,637,274
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	146,263
			計	146,263
		経常的補助金	国庫支出金	2,959,214
			都道府県等支出金	1,335,116
			計	4,294,330
		小計		4,440,593
合計		16,077,867		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,134,907	4,294,330	758,600	9,920,948	1,161,030
有形固定資産等の増加	1,340,567	146,263	864,800	329,504	
貸付金・基金等の増加	228,402			107,380	121,023
その他	0				
合計	17,703,876	4,440,593	1,623,400	10,357,831	1,282,052

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	499,820
短期投資	
合計	499,820